

令和7・8年度 湯沢市建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請用 提出書類チェックシート（市外業者用）

所在地 ○○県○○市○○○丁目○番○号

商号又は名称 株式会社○○○○

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○

記載例

が提出するもの
る業者のみが提出するもの
より省略可能

- ①…秋田県へ市の申請と同じ営業所で申請済み ②…秋田県へ市の申請と違う営業所で申請済み ③秋田県には未申請
※ クリアファイル（A4判、無色透明）に下記番号順に入れて提出してください。

No.	書類名	市外業者		申請者 確認欄	湯沢市 確認欄
		①	②・③		
1	提出書類チェックシート このシートで提出書類を再度確認してください。	○	○	○	✓
2	入札参加資格審査申請書兼誓約書（様式1-1、1-2）※2枚あるので注意 申請の内容を照会した時、説明できる担当者名、電話番号を記載してください。	○	○	✓	
3	秋田県へ申請した入札参加資格審査申請書の写し 入札参加資格審査申請書（様式1-1）の写しを提出してください（受付印等は不要）。	○	●	✓	
4	委任状（任意様式） 市と常時建設コンサルタント業務等の委託契約を締結することができる従たる営業所に委任する場合は提出してください。 （委任期間は、申請日または令和7年6月1日から令和9年5月31日までとしてください。）	●	●	✓	
5	技術職員調書（様式2-1）	○	○	✓	
	技術職員調書（様式2-2）※秋田県へ市と同じ営業所で申請する場合は、省略可 様式2-2（技術者経歴書）は、登録を希望する営業所の技術職員のみ記載してください。	-	○	✓	
登録通知書・証明書等（申請する業務毎に確認してください）					
6-1測量業務を申請する場合					
	・測量業の登録（更新）通知書の写し又は測量業者登録証明書の写し	○	○	✓	
	・測量法第55条の8の規定に基づく書類の写し（営業経歴書及び財務に関する書類）	○	○	✓	
	・営業所の登録状況を確認することができる登録申請書、変更登録申請書等の写し	●	●	✓	
6-2土木関係建設コンサルタント業務を申請する場合					
	・建設コンサルタント登録（更新）通知書の写し	○	○	✓	
	・建設コンサルタント登録規程第7条第1項の規定により提出した直近の現況報告書の写し	○	○	✓	
6-3建築関係建設コンサルタント業務を申請する場合					
	・建築士事務所登録証明書の写し	○	○		
	・実績調書（様式3）	○	○		
	・営業の沿革（様式4）※	△	△		
	・財務諸表（直近営業年度分）※	△	△		
	・営業所一覧表（様式5）※	△	△		
※他の業務（環境調査業務を除く）を申請する場合、省略可。					
6-4補償コンサルタント業務を申請する場合					
	・補償コンサルタント登録（更新）通知書の写し	○	○	✓	
	・補償コンサルタント登録規程第7条第1項の規定により提出した直近の現況報告書の写し	○	○	✓	
6-5地質調査業務を申請する場合					
	・地質調査業者登録（更新）通知書の写し	○	○		
	・地質調査業者登録規程第7条第1項の規定により提出した直近の現況報告書の写し	○	○		
6-6環境調査業務を申請する場合					
	【騒音、振動、大気又は水質調査部門のみ】 環計量証明事業者登録証明書の写し又は登録簿謄本の写し	○	○		
	実績調書（様式3）	○	○		
	営業の沿革（様式4）※	△	△		
	財務諸表（直近営業年度分）※	△	△		
	営業所一覧表（様式5）※	△	△		
※他の業務（建築関係建設コンサルタント業務を除く）を申請する場合、省略可。					
7	法人→商業登記簿謄本(写)又は登記事項証明書(写)、個人→身分証明書(写) 申請日前3か月以内のものを提出してください。	○	○	✓	
8	国税納税証明書(写) 法人は「その3の3」、個人は「その3の2」。申請日前3か月以内のものを提出してください。	○	○	✓	
9	暴力団排除に関する誓約書兼同意書(様式8-1) 委任している場合でも本社からの提出となります。	○	○	✓	
10	役員等調書(様式8-2) 委任している場合は、役員のほか受任者について記載し、その役職を記載してください。	○	○	✓	
11	返信用長形3号封筒 ※2枚 受理通知書送付用及び資格審査結果通知用の2枚です。宛先を記載のうえ、110円切手を貼付し提出してください。	○	○	✓	
12	受理通知書 受理確認及び不足書類通知用です。	○	○	✓	

※申請書等の様式が前回のものと異なります。必ず今回の様式で申請してください。

湯沢市建設コンサルタント業務等入札参加資格申請書兼誓約書

湯沢市長 様

記載例

湯沢市が発注する建設コンサルタント業務等に係る入札参加資格の
 あたり要領の資格要件を満たし、この申請書兼誓約書及び添付書類の
 申請日 令和 7 年 1 月 15 日

使用印鑑を忘れずに押印してください。

使用印鑑

見積りに参加し、契約締結、代金の請求及び受領のために使用する
 を押印してください



湯沢市受付印

この欄には記載しないでください。

※市記入欄

◇区分 市内・市外
 ◇委任 有・無
 ◇申請区分 新規・更新

社会保険等の加入の状況

※該当するところに○をしてください。

雇用保険
 加入済 未加入 適用除外

健康保険
 加入済 未加入 適用除外

厚生年金保険
 加入済 未加入 適用除外

委任先の営業所が法令登録を受けていない場合は、委任先での登録はできません。業務毎に、営業所の法令登録・届出状況を確認できる書類（現況報告書等）を添付してください。

未加入の場合は、理由書（任意様式）を提出してください。

業務の種類	申請	申請区分	業務にお	委任先の法令登録
1 測量業務	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 新・継	測量業務	<input type="checkbox"/> 有
2 土木関係建設コンサルタント業務	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 新・継	建設コンサルタント 第 XXXXXX 号 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	<input type="checkbox"/> 有
3 建築関係建設コンサルタント業務		新・継	建築士事務所 (1級・2級・木造) 第 号 年 月 日	
4 補償コンサルタント業務		新・継	補償コンサルタント 第 号 年 月 日	
5 地質調査業務	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 新・継	地質調査業者 第 XXXXXX 号 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	<input type="checkbox"/> 有
6 環境調査業務		新・継	計量証明 音 圧 第 号 年 月 日	
			振 動 第 号	
			濃 度 第 号	

※上記業務のうち1、3、6(騒音調査 振動調査 大気調査 水質調査)は各法令に基づき登録が必要です。

※申請する業務の申請 「法人番号」の記載(13桁)が必要となりました。委任先の法令登録の有無の記載をお願いします。

※委任先がある場合、(検査用数字1桁+基礎番号12桁)

※該当するところに☑をしてください。

秋田県への申請状況
 市の申請と同じ営業所で申請済み
 市の申請と違う営業所で申請済み
 県には申請しない(未申請)

※該当するところに☑をしてください。

<申請者>

法人番号(13桁) 1 0 0 0 0 0 1 0 1 2 3 4 5

所在地 〒 012-0001
 〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号

所在地や商号は略さずに記載してください。
 × 秋田県湯沢市佐竹町1-1、(株)〇〇〇〇

フリガナ マルマルマルマル
 商号又は名称 株式会社〇〇〇〇

実印を忘れずに押印してください。



代表者 職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

TEL 0123-45-1234 FAX 0123-45-1235

Mail xxxx@xxxx.yuzawa.co.jp

<受任者>

※権限を委任する場合のみ記載してください。委任先の営業所が法令登録を受けていない場合は委任先での登録はできません。

所在地 〒 012-8599
 秋田県湯沢市佐竹町〇番〇号

受任者の印(使用印鑑)を忘れずに押印してください。

フリガナ マルマルマルマル ヒシヒシ シテン
 委任先 株式会社〇〇〇〇 ◇◇支店



受任者 職氏名 支店長 〇〇 〇〇

TEL 0183-12-3456 FAX 0183-12-7890

Mail xxxx@xxxx.yuzawa.co.jp

担当者氏名又は申請代理人

所属 〇〇部〇〇課

氏名 〇〇 〇〇

申請書の内容に係る問い合わせに対応できる担当者を記載してください。代理人(行政書士等)が申請する場合であっても、担当者氏名は必ず記載してください。

記載例

業務内容

【記載要領】

- (1) 市内業者は、入札参加資格審査を希望する部門は、**※印のある部門は、各法令等に**申請する営業所における法令等に基づく登録がない場合（日照調査、電波調査、**※**）は、申請することができませんので注意してください。
- (2) 市外業者は、入札参加資格審査を希望する部門は、**※印のある部門は、日照調査、電波調査、**申請する営業所における法令等に基づく登録がない場合（日照調査、電波調査、**※**）は、申請することができませんので注意してください。
- (3) 入札参加資格審査を希望する部門の実績は、日照調査、電波調査、**※**）は、申請することができませんので注意してください。

<市外業者>
 申請する営業所における法令等に基づく登録がない場合（日照調査、電波調査、**※**）は、申請することができませんので注意してください。

業務の種類	業務部門	希望	実績
測量	測量一般 【※】	◎	有
	地図の調製 【※】	◎	無
	航空測量 【※】		
建設関係コンサルタント	建築一般 【※】		
	建築構造 【※】		
	建築設備 【※】		
補償関係コンサルタント	土地調査		
	土地評価		
	物件		
	機械工作物		
	営業・特殊補償		
	事業損失		
	補償関連		
	総合補償		

<市内・市外業者共通>
 測量は、測量法第55条、
 建築関係建設コンサルタントは、
 建築士法第23条の登録がなければ
 希望できません。
 記載できるのは◎のみとなります。

業務の種類	業務部門	希望	実績
	河川、砂防及び海岸・海洋		
	港湾及び空港		
	電力土木		
	工業用水道	◎	有
	及び地方計画		
	地質		
	土質及び基礎		
	鋼構造及びコン		

<市内・市外業者共通>
 直前2年の事業年度決算に基づく
 実績高を記載してください。

業務の種類	業務部門	希望	実績
土木関係コンサルタント	トンネル		
	施工計画、施工設備及び積算		
	機械		
	建設環境		
	水産土木		
	電気電子		
	廃棄物		
地質調査	地質調査	◎	有
環境	騒音調査 【※音圧レベル】		
	振動調査 【※振動加速度レベル】		
	大気調査 【※濃度】		
	水質調査 【※濃度】		
	日照調査		
	電波調査		
	土壌調査		

<市内・市外業者共通>
 法令に基づく登録が必要です。
 記載できるのは◎のみとなります。

建設コンサルタント実績高等

希望業務分野	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2年間の平均実績高	創 業
	R年○月○日から R年●月●日まで	金額	R年○月○日から R年●月●日まで	金額		
測 量		20,000		34,000	27,000	××年××月××日
土木関係建設コンサルタント業務		40,000		50,000	45,000	現組織への変更
建築関係建設コンサルタント業務						△△年△△月△△日
補償関係コンサルタント業務						営業年数
地 質 調 査 業 務		3,000		3,000	3,000	□□ 年
環 境 調 査 業 務						
合 計		63,000		87,000	75,000	

委任状

記載例

令和 7 年 1 月 15 日

湯沢市長 様

委任者 所在地 ○○県○○市○丁目○番○号
商号又は名称 株式会社○○○○
代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○



私は、下記の者を受任者(代理人)と定め、次の事項に関する権限を委任します。

記

1 受任者

所在地 秋田県湯沢市佐竹町○番○号
商号又は名称 株式会社○○○○ ◇◇支店
受任者職氏名 支店長 ○○ ○○

様式1-1の「使用印鑑」と同じものを押印して下さい。



2 委任期間

令和 7 年 1 月 15 日 から
令和 9 年 5 月 31 日 まで

今回の委任期間は、
申請日 又は 令和7年6月1日から
有効期間の末日(令和9年5月31日)まで
としてください。

3 委任事項

- (1) 入札及び見積に関すること。
- (2) 契約の締結に関すること。
- (3) 代金の請求及び受領に関すること。
- (4) 保証金の納付、還付請求及び受領に関すること。
- (5) 復代理人の選任に関すること。
- (6) 前各号に付帯する一切に関すること。

委任事項については、一部のみを委任することはできません。

技術職員調書

(単位:人)

記載例

(単位:人)

(1)技術者保有人数

		全体	申請営業所
測量業務	測量士	5	1
	測量士補	3	1
土木関係建設業務	技術士又は同等認定者	2	1
	RCCM	1	1
建築関係建設コンサルタント業務	建築士		
	二級建築士		
補償コンサルタント業務	実務経験者、同等認定者又は補償業務管理士		
	一級建築士		
	二級建築士		
	不動産鑑定士		
	不動産鑑定士補		
	土地家屋調査士		
	司法書士		
地質調査業務	実務経験者、同等認定者		
	地質調査技士		
環境調査業務	技術士又は同等認定者		
	環境計量士		

(2)技術者保有人数【内訳】

		全体 (技術士)	申請営業所 (RCCM)	全体 (技術士)	申請営業所 (RCCM)
測量業務					
土木関係建設業務	道路	1		1	1
	鉄道				
建築関係建設コンサルタント業務 (技術士)	都市計画及び地方計画				
	地質				
	土質及び基礎				
	鋼構造及びコンクリート				
	トンネル				
	施工計画、施工設備及び積算				
	機械				
	建設環境				
	水産土木				
	電気電子				
廃棄物					
合計		2	1	1	1

		全体 (実務経験者等)	申請営業所 (実務経験者等)
補償コンサルタント業務 (補償業務管理士)	土地調査		
	土地評価		
	物件		
	機械工作物		
	営業補償・特殊補償		
	事業損失		
	補償関連		
総合補償			
合計			

建築士法第24条
営業所毎に専任の管理建築士を置かなければならない。

測量法第55条の13
営業所毎に測量士を1人以上置かなければならない。

<市外業者>
建設コンサルタント登録規程第3条1項1号
申請する部門毎に専任の技術管理者を置くこと。

様式中の人数(2)は(1)の内訳なので、(2)の合計と(1)の技術士又はRCCMの数は同じになります。

様式中の人数(2)は(1)の内訳なので、(2)の合計と(1)の実務経験者、同等認定者又は補償業務管理士の数は同じになります。

<市内の従たる営業所>
申請する営業所に業務の種類毎の技術者を配置できない場合は、名簿に登録しません。

- 【記載要領】
- 1 申請日現在で、「全体」には本社及する営業所の技術職員の数
 - 2 (1)において、土木関係コンサルタント業務の「実務経験者、同等認定者」の内訳を記載してください。
 - 3 複数の資格を有する方については、※「技術士・RCCM」「一級・二級」「士・士補」を有している方は、上位の資格のみ記載すること。
 - 4 (2)は(1)の内訳であるので、各業務の合計人数が同じになります。

申請業務区分:

測量

業務

記載例

申請する業務毎に記載してください。

(3)技術者経歴書

氏名	フリガナ	役職名	法令による免許等		技術士登録の技術分門等 (技術士第2次試験の選択科目)	実務経験年数
			名称 (登録番号)	取得年月日		
湯沢 次郎	ユザワ ジロウ	測量士	測量士 SOO-△△△	S×年×月×日		×× 年
稲川 雄太	イナカワ ユウタ	その他	測量士補 SOO-△△△	SO年O月O日		OO 年
						年
						年
						年
						年
						年
						年
						年

湯沢市建設コンサルタント入札参加者資格審査に申請する営業所(名簿に登録を申請する営業所)の技術職員のみを記載してください。

同様の内容が記載されていれば、任意様式でも可とします。
市外業者で、秋田県に提出した入札参加資格審査と同じ営業所で申請する場合は、様式2-2は提出不要です。

【記載要領】

- 湯沢市建設コンサルタント入札参加者資格審査に申請する営業所(名簿に登録を申請する営業所)の技術職員のみを記載してください。
- 申請業務区分毎に記載してください。なお、同様の内容が記載されていれば任意の様式でも構いません。
- 「役職名」欄には、関係する法令及び登録規程において、営業所毎に常勤が求められる技術者の場合は、業務種別毎に以下の「下線部の名称」を、それ以外の技術者の場合は、「その他」と記載してください。
 - 測量業務…測量士法第55条の13第1項に規定する測量士
 - 土木関係建設コンサルタント業務…建設コンサルタント登録規程第3条に規定する技術管理者(○○部門)及び登録規程第3条第1号イ又は口の別
 - 地質調査業務…地質調査業者登録規程第3条第1項第1号に規定する技術管理者及び同規程第3条第1号イ、ロ又はハの別、並びに同規程第3条第1項第2号に規定する現場管理者及び同規程第3条第2号に規定する現場管理者及び同規程第3条第2号イ又は口の別
 - 補償コンサルタント業務…補償コンサルタント登録規程第3条に規定する補償業務管理者(○○部門)及び同規程第3条第1号イ又は口の別
 - 建築関係建設コンサルタント業務…建築士法第24条に規定する管理建築士
 - 環境調査業務…計量法第122条に規定する環境計量士(○○区分)
- 「法令による免許等」の欄には、業務に関する法律等による免許(測量士、技術士等)又は技能の認定を受けたもの(実務経験、技術士同等)を記載してください。
- 技術士又は技術士同等の場合は、「技術士登録の技術部門(技術士第2次試験の選択科目)又は同等と認定された部門」も記載してください。
- 補償業務管理士又は補償業務に関する実務経験者等の場合は「補償業務管理士等の部門」も記載してください。
- 技術者が複数の資格を有する場合は、複数行を用いて記載してください。

実績調書

記載例

申請業務区分: 測量 業務

(千円未満四捨五入)

申請部門	発注者	業務名	業務の内容	元・下請の区別	業務委託料の額 (税抜)	着手年月	完成年月
測量一般	湯沢市	〇〇〇〇測量業務委託	現地測量 L=〇km	元請	500 千円	令和〇年〇月	令和〇年〇月
	湯沢市	△△△△測量業務委託	現地測量 L=△km	元請	300 千円	令和〇年〇月	令和〇年〇月
	秋田県	××××測量業務委託	現地測量 L=×km	元請	300 千円	令和〇年〇月	令和〇年〇月
地図の調製		(実績なし)			千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月

様式1 - 2で記載した決算時期にあわせて記載してください。
※市内の主たる営業所は5事業年度前まで可。

実績がない場合は、業務名に「実績なし」と記載してください。

同様の内容が記載されていれば、任意様式でも可とします。
申請する業務のみ記載してください。
測量法第55条の8の規程に基づく書類又は現況報告書の写しを提出した場合は、提出不要です。
※現況報告書等に記載以外の業務や部門を申請する場合や、市内の従たる営業所で申請する場合は省略できません。

【記載要領】

- 1 申請業務毎に作成してください。なお、同様の内容
- 2 決算の終了している直前2事業年度の主な完成業
※市内業者で、直前2事業年度の実績が無い方は
- 3 下請については、「発注者」の欄に元請業者名を記
- 4 「業務の内容」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載してください。
- 5 湯沢市内に従たる営業所を有する方が、市内業者として申請する場合は、従たる営業所の直前2事業年度に履行した実績を申請業務毎に記載してください。

営 業 の 沿 革

記載例

創 業		年 月 日
創業後の沿革	設立	S ○ 年 ○ 月 ○ 日
	測量法に基づく業者として登録する。	H △ 年 △ 月 △ 日
	資本金を〇〇〇万円とする。	H × 年 × 月 × 日
	◇◇支店を設置する。	H □ 年 □ 月 □ 日
	建設コンサルタント規定により登録する。	年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

同様の内容が記載されていれば、任意様式でも可とします。

測量法第55条の8の規程に基づく書類又は直近の現況報告書の写し（国土交通省の確認を受けたものに限る。）を提出した場合は、提出不要です。

(記載要領)

「創業後の沿革」の欄は、商号又は名称の変更、合併又は分割、営業の休止、営業の再開、資本金額の変更、賞罰(行政処分等含む。)等を記載してください。なお、同様の内容が記載されていれば任意の様式でも構いません。

営業所一覧表

記載例

営業所毎の登録状況を記載してください。

営業所等名称	業務における登録状況						郵便番号・所在地	TEL(上段)	開設年月日
	測量	土木関係	建築関係	補償	地質調査	環境調査		FAX(下段)	
主たる 営業所	株式会社 ○○○○	○	○				〒012-8501 秋田県○○市○○○丁目○番○号	0183-73-XXXX	S ○ 年 ○ 月 ○ 日
								0183-73-XXXX	
従たる 営業所	株式会社○○○○ ◇◇支店	○	○				〒012-8599 秋田県湯沢市佐竹町○番○号	0183-XX-XXXX	H × 年 × 月 × 日
							〒		年 月 日
							〒		年 月 日
							〒		年 月 日
							〒		年 月 日
							〒		年 月 日
							〒		年 月 日
							〒		年 月 日

委任先の営業所が法令登録を受けていない場合は委任先での登録はできません。

本様式、任意様式のいずれも記載する住所はハイフン表記でも提出可能です。

同様の内容が記載されていれば、任意様式でも可とします。
測量法第55条の8の規程に基づく書類又は直近の現況報告書の写し（国土交通省の確認を受けたものに限る。）を提出した場合は、提出不要です。

【記載要領】

- 1 「営業所等名称」欄には、本店及び営業所について記載してください。
- 2 「業務における登録状況」欄では、該当するものに「○」をしてください。
- 3 同様の内容が記載されていれば任意の様式でも構いません。

私は、法令及び湯沢市が定める入札参加関連規定を遵守した上で入札参加を行うものとし、下記の事項について誓約します。

なお、暴力団排除に関する調査が必要と認められた場合、秋田県湯沢警察署に「役員等調書」を照会することについて同意します。

記

- 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。
 - 湯沢市暴力団排除条例（平成24年条例第2号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与している会社、事業所等であること。
 - 役員等（個人の場合は代表者、法人の場合は登記簿謄本等に記載されている全ての者）が、暴力団員であること、若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者であること。
 - 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用すること。
 - 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- 仕入れや委託先の会社、事業所等が暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していることを知りながら、契約等の取引をすることはありません。
- 暴力団又は暴力団員からの不当な要求には決して応じません。また、不当な要求があった場合には、ただちに警察署へ通報【110番通報等】するとともに、湯沢市に報告します。
- 「役員等調書」は別紙のとおり。

様式1-1と同じ申請日を記載してください。

令和 7 年 1 月 15 日

湯沢市長 様

委任先ではなく、本社（本店）の代表者による誓約書としてください。

所在地 ○○県○○市○丁目○番○号

商号又は名称 株式会社○○○○

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○



役員等調書

記載例

フリガナ	マルマルマルマル						
法人名、商号、名称等	株式会社〇〇〇〇						
所在地(本社)	〇〇県〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号						
役職名	氏名		生年月日				
	漢字	フリガナ	元号	年	月	日	
1	代表取締役	〇〇 〇〇	マルマル マルマル	S	×	×	×
2	取締役	□□ □□	カカカ カカカ	S	×	×	×
3	支店長	◇◇ ◇◇	ヒビシ ヒビシ	H	×	×	×
4							
5	取締役や監査役等の役員のほか、最下段には本社より権限を委任された 営業所等の受任者を忘れずに記載してください。						
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

所在地、商号又は名称については、記号や略字で省略した記載でも提出可能です。

取締役や監査役等の役員のほか、最下段には本社より権限を委任された営業所等の受任者を忘れずに記載してください。

※この書類は、暴力団排除に関する調査が必要と認められた場合、秋田県湯沢警察署に照会します。他の目的に使用しません。

※申請時の役員等について漏れなく記入してください。

※ 法人の場合は、役員(事業協同組合の場合は理事)及び受任者について記入し、その役職(「代表取締役」、「取締役」、「監査役」、「支店長」等)を記入してください。

※ 個人の場合は、事業主及び受任者について記入し、役職名には「事業主」、「受任者」のいずれかを記入してください。

市記入欄	市内・市外	工事 No.
	市内・市外	コンサル No.
	市内・県内・県外	物品役務 No.

役員等調書別紙

法人名、商号、 名称等	株式会社〇〇〇〇
----------------	----------

	役職名	氏名		生年月日			
		漢字	フリガナ	元号	年	月	日
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							